

環境マネジメント

方針

KDDIグループ

KDDIのアプローチ(環境)

KDDIは、環境保全への姿勢を「KDDI環境憲章」として定め、最上位概念である「基本理念(地球環境問題に対する考え方)」と、具体的な取り組みを方向づけるための「行動指針」を規定しています。

KDDI環境憲章

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。
 - (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
 - (2) 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
 - (3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

方針

KDDIグループ

気候変動によるリスクと機会

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、地球温暖化には疑う余地がなく、その主たる原因は経済成長や人口増加などの人間の活動による影響である可能性が極めて高いとされています。

KDDIは、気候変動による「リスク」を重要な経営課題と考えており、気候変動を抑制するために、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と、既存の影響を軽減し気候変動に対応する「適応」を、「機会」ととらえています。

■ 規制によるリスクと機会

各国・地域の規制や政策のなかには、省エネルギー基準、炭素税や排出量取引など、企業の事業活動そのものに影響を与えるものがあります。KDDIは、これらの規制や政策が事業継続や成長に対するリスクになり得ると考えています。これらの規制に対応するため、環境に配慮した基地局の建設や、ICTを活用して省エネや社会の環境負荷低減につながるサービスを各国・地域で提供することが、事業成長の機会になるととらえています。

■ 物理的影響によるリスクと機会

地球温暖化の影響による台風の大型化や降水量の増加が、各地に被害を与えています。こうした自然災害はKDDIの通信設備にも影響することから、事業継続におけるリスクと認識しています。一方で、これらの自然災害対策に対する需要が世界的に増加しています。KDDIは、災害に備える監視システムや防災システムなど、ICTサービスを利用した災害対策の普及を図ることで、事業の拡大を図っています。

■ その他のリスクと機会

気候変動への対応不足は、市場における競争力やステークホルダーの信頼の低下を招き、事業継続におけるリスクとなります。KDDIは、気候変動を抑制する長期的な目標を掲げ、環境負荷軽減に寄与するサービスを提供することは事業の拡大につながり、SDGsの目標7(エネルギーをみんなに、そし

てクリーンに)にも貢献できると考えています。

■ 役員メッセージ

近年、気候変動がもたらす自然災害が多発し、甚大な被害をもたらしています。こうした状況を受けて採択された「パリ協定」「持続可能な開発目標(SDGs)」は、いずれも環境分野において世界共通の長期的目標を掲げており、「CO₂排出ゼロ社会」に向けて、世界は大きく舵を切ったといえます。こうした環境のなか、KDDIは2017年に、14年にわたる長期計画「GREEN PLAN 2017-2030」を策定いたしました。

ICTの利活用は社会のCO₂を削減し、気候変動の抑制に寄与する一方で、ICT自体による環境負荷は増大していくという矛盾を抱えています。本計画においてKDDIは、通信設備・機器の省エネ化や再生可能エネルギーの活用によりこの問題を解決することや、自社CO₂排出量の削減目標などを掲げました。本計画達成に責任を負う立場として、取り組みを一層強化してまいります。



CSR・環境担当役員
総務・人事本部長
土橋 明

[Link](#) Page_09 CSR推進体制

環境関連情報における報告対象範囲

[Link](#) Page_80 環境ISO認証範囲
(KDDIグループのISO14001 認証取得状況)

[Link](#) Page_84 環境会計集計範囲(環境会計の対象範囲)

[Link](#) Page_86 環境負荷データ集計範囲
(2016年度の事業活動と環境への影響)

環境マネジメント

方針

KDDI

第4期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」

KDDIは、新たな環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定しました。本計画は、2015年にCOP21で採択されたパリ協定の長期目標および政府の地球温暖化対策計画を踏まえ2030年度までの長期計画とし、自社のCO₂排出量について2013年度比で7%削減を目標としました。本目標達成を目指し、再生可能エネルギーの活用など、さまざまな削減手法を活用し、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

なお本計画については、毎年度の実績報告を行うとともに、必要に応じて改善や見直し等を検討し、計画に反映してまいります。

「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」の概要

- 地球温暖化対策
 - 2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を、2013年度比で7%削減
 - エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築
 - KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会のCO₂排出量の削減に貢献
- 循環型社会の形成
 - 撤去通信設備のゼロエミッション^(注)維持
 - 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持
- 生物多様性保全
 - 生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進

注 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義



地球温暖化対策

- 2030年度のKDDI単体(国内)のCO₂排出量を、2013年度比で7%削減^(注)
- エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築
- KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会のCO₂排出の削減に貢献

循環型社会の形成

- 撤去通信設備のゼロエミッション^(注)維持
- 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%維持

生物多様性保全

- 生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進

体制

KDDIグループ

環境マネジメント体制

■ 環境管理の体制

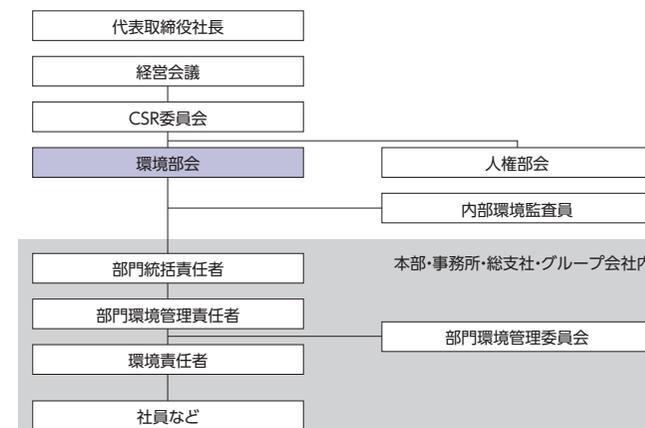
経営とCSRおよび環境を一体で推進する姿勢を明確にするため、コーポレート統括本部長を委員長、CSR・環境推進室を事務局とする「CSR委員会」を設置し、環境に関する重要事項を審議しています。審議結果は、CSR担当役員を議長、CSR・環境推進室を事務局とし、ISO14001認証を取得している各部門・グループ会社の担当者が参加する「環境部会」を通して、各本部、関連会社に展開され、各組織の目標などに反映されています。

KDDIグループにおいては、CSR・環境推進室が中心となり関連部署と連携し、グループ横断の管理体制を推進しています。

■ 環境マネジメントシステムの構築

KDDIグループは、「環境部会」を中心にして環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。同部会のもと、各本部・総支社・グループ会社・関連団体におけるEMS運用状況を一元的に管理する仕組みを構築し、グループ各社で連携しながら、効率的な環境保全活動を推進しています。

KDDIグループ環境マネジメント体制



Link Page_09 CSR推進体制

KDDI グループのISO14001 認証取得状況(認証機関:一般財団法人 日本品質保証機構(JQA))

2017年3月末現在: KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDI総合研究所、株式会社KDDIテクノロジー、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社mediba、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、財団法人KDDIグループ共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社KDDIチャレンジド、公益財団法人KDDI財団、テレハウス・ヨーロッパ(英国)、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社、国際ケーブル・シップ株式会社 合計:24企業・団体が取得

環境マネジメント

体制

KDDIグループ

内部環境監査

KDDIグループは、ISO14001要求事項である内部環境監査を実施しており、客観性や独立性を確保するために、CSR・環境推進室が中心となり、各総支社から監査員を選任しています。

2016年度は、57部門、64拠点のKDDIおよびグループ会社のオフィスを対象としました。2015年度の内部環境監査結果を踏まえ、①コンプライアンス、②2015年改定新規格への対応、③EMS運用管理、④目標管理に重点を置き、チェックシートによるセルフチェックと監査員による対面監査を実施しました。指摘事項は0件、改善・提案事項は161件で、約6割が「運用管理」でした。前年度と比較し、改善・提案事項が減少傾向にあることから、EMSが定着してきていると考えます。

体制

KDDIグループ

環境法規制の遵守

■ 各種環境管理法規制の遵守

KDDIは、事業活動が環境に与える被害を未然に回避または低減するため、環境法規制はもとより、各自治体の条例や地域との協定などの遵守も徹底しています。2016年度、環境法令に対する違反はありませんでした。

〈関連する法規制〉

- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)
- ・「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律」(容器包装リサイクル法)
- ・「廃棄物の処理および清掃に関する法律」(廃棄物処理法)
- ・「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)
- ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適切な処理の推進に関する特別措置法」(PCB処理特別措置法)

■ PCB含有機器の適切な処理

過去に使用した高濃度PCB含有機器の廃棄処理を推進しています。2016年度は残っている高濃度PCB含有機器について、大型の機器であることから処分業者の受け入れ態勢が整わず、処理はできませんでした。今後、処分業者の受け入れ態勢が整いしだい廃棄を行い、併せて低濃度PCB含有機器の廃棄処理も行う予定です。

活動

KDDI

エコICTマークの取得

KDDIは、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」^(注)が定めるエコICTマークを取得し、環境配慮および環境負荷低減に努めています。

注 ICT機器およびデータセンターを調達する際に参照すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会

活動・実績

KDDIグループ

従業員への教育と浸透

環境活動活性化のためには、従業員の環境に対する意識の向上、理解の促進が必要と考え、全従業員を対象に環境教育を行っています。

取り組み	対象	内容・実績
期初説明会	KDDIグループ 環境ISO担当者	テーマ:KDDIのEMS、環境関連法規制、新規格改定内容 17社56名が参加
内部環境監査員養成		勉強会を実施し4名を養成
eラーニング	全従業員	テーマ:生物多様性について 12,430名受講(対象者の90.9%)

方針

KDDI

グリーン調達への推進

KDDIは、環境配慮製品の購入を推進するため「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定し、省エネルギー性能に優れた事業用設備(通信機器、空調、電源設備)を調達しています。本ガイドラインでは「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が規定する最新の「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に定めている機器を対象とし、調達活動を推進しています。また、2015年度からお取引先さまに実施している「CSR調達アンケート」を通じて、お取引先さまの環境管理への対応状況なども確認しています。

 [グリーン購入法 対応状況](#)

 [グリーン購入法 機種別対応状況](#)

 [製品ラインナップ](#)

 [サプライチェーンマネジメント](#)

体制

KDDI

お取引先さまとの協働

KDDIは、お取引先さまと協働で基地局のさらなる軽量化・省電力化を進めています。基地局設備納入業者との協働により、重量および消費電力量の少ない設備の開発を行い(従来型と比較し、重量で約45%、消費電力量で約22%の削減)、2015年度以降は同設備の導入を進めています。今後も、お取引先さまへの働きかけを推進するなど、サプライヤーとともに環境負荷低減への取り組みを行ってまいります。

環境マネジメント

実績

KDDI

電気通信事業者によるCO₂排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

	評価項目	実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成等	1 CO ₂ 排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか	<p>「KDDI環境憲章」にもとづき中期環境保全計画を策定、運用している</p> <p> Link Page_79 KDDI環境憲章</p>
	2 環境自主行動計画に、CO ₂ 排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか	<p>第3期中期環境保全計画(KDDI GREEN PLAN 2012-2016)で、以下の数値目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の電力消費量を省エネ対策を講じない場合より30%抑制 ・2016年度の加入者あたりの電力消費量を2011年度比15%削減 ・2012年度末までにトライブリッド基地局を100局に拡大(目標達成) ・撤去通信設備のゼロエミッション徹底(※最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義) ・使用済み携帯電話の材料リサイクル率99.8%以上 ・自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物の材料リサイクル率90%以上 <p> Link Page_24 第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」</p>
	3 環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、従業員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか	<ul style="list-style-type: none"> ・中期環境保全計画は統合レポート(ESG詳細版)や企業ホームページにて社内外に公表している ・社員への啓発はeラーニングや社内講演会などを随時実施している ・統合レポート(ESG詳細版) <p> Link Page_81 従業員への教育と浸透</p>
	4 環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか	<p>統合レポート(ESG詳細版)や企業ホームページにて、中期環境保全計画達成に向けたトレンド目標の達成状況を公開している</p> <p> Link Page_23 重要課題④：地球環境保全への取り組み</p>
調達に関する取り組み	5 ICT機器、データセンターについて、省エネを勘案した調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか	<p>「KDDIグリーン調達ガイドライン」に沿った調達を行っている</p> <p> Link Page_81 グリーン調達の推進</p>
	6 オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか	<p>「KDDI CSR調達方針」に則り、グリーン購入を推進している</p> <p> Link Page_59 サプライチェーンマネジメント</p>

環境マネジメント

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
推進体制	7	CO ₂ 排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか	社内組織にCSR・環境推進室を設置
	8	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか	環境ISOのマネジメントシステムにて、実施状況・達成状況の把握、内部監査によるチェック・改善を行っている
その他の環境対策の取り組み	9	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか	<p>3R推進も重要な課題とし、以下について積極的に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信設備のリサイクル推進、再資源化率向上 ・ 使用済み携帯電話リサイクル推進、再資源化率向上 ・ Green by ICT による紙資源の削減 (WEB de 請求書、KDDIペーパーレスFAXサービス、au携帯電話の取扱説明書スリム化や個装箱小型化など) ・ オフィス廃棄物の削減、再資源化率向上 <p>また、スコープ3やLCAの取り組みを通じたサプライチェーンへの対応や生物多様性への対応などにも取り組んでいる</p> <p> Link Page_89 環境パフォーマンス (低炭素社会)</p> <p> Link Page_90 環境パフォーマンス (循環型社会)</p> <p> Link Page_92 環境パフォーマンス (生物多様性)</p>
	10	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか	<p>従業員やお客さまとともに全国で環境保全活動を実施</p> <p> Link Page_93 従業員が参加する主な環境保全活動</p>

環境マネジメント

方針

KDDIグループ

環境会計

環境活動のコストと効果を定量的に評価する有力な仕組みとして、2010年度より環境会計を導入しています。算出したコストと効果を分析し、より効率的な環境経営に活用しています。

【環境会計の対象範囲】

- ・対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日
- ・集計範囲：KDDIグループ30社^(注)
- ・集計基準：環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」および「KDDI環境会計ガイドライン」

環境保全コスト		取引事例	2015年度 (百万円)		2016年度 (百万円)		対前年度増減額 (百万円)	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、 PCB適正処理コストなど	0	43	0	0	0	△43
	地球環境保全 コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置 (投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	9,512	23,202	2,509	23,764	△7,002	562
	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	0	560	0	823	0	263
上・下流コスト		商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	1,281	0	1,396	0	115
管理活動コスト		環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	134	0	122	0	△12
研究開発コスト		環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、 サービスなどの研究開発	0	340	0	108	0	△232
社会活動コスト		森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	56	0	50	0	△6
環境損傷対応コスト		アスベスト含有調査	0	0	0	0	0	0
合計			9,512	25,616	2,509	26,263	△7,002	647

注 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、株式会社KDDI総合研究所、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジド、株式会社KDDIテクノロジー、株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社、国際ケーブル・シップ株式会社、TELEHOUSE International Corp. of Europe Ltd.(UK)、TELEHOUSE International Corp. of Europe Ltd.(France)、TELEHOUSE International Corp. of America.(US)、TELEHOUSE Deutschland GmbH(Frankfurt)、HKCOLO.NET LTD.(香港)、TELEHOUSE Beijing Co., Ltd.(北京)、TELEHOUSE BEIJING BDA Co., Ltd.(北京)、TELEHOUSE Shanghai Co., Ltd.(上海)、KDDI Korea Corporation(ソウル)、KDDI Singapore Pte Ltd.(シンガポール)、TELEHOUSE International Corp. of Vietnam(ハノイ)

環境マネジメント

1.環境保全効果(物量)		指標の分類(単位)	2015年度	2016年度	対前年度増減額
(1)事業エリア内に 対応する効果	1)事業活動に投入する資源に関する効果	電気消費量(MWh)	2,438,952	2,440,582	1,629
		紙消費量(t)	12,047	9,800	△2,247
		WEB de 請求書効果による 紙削減量(t)	3,834	3,892	58
	2)事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) ^(注)	1,392,753	1,277,094	△115,659
		通信設備、建築物関連産業 廃棄物排出量(t)	5,298	5,820	521
(2)上・下流コストに対応する 効果	事業活動から産出する財・サービス に関する効果	使用済み携帯電話など 回収数(万个)	348	359	11

2.環境保全対策にともなう経済効果 (貨幣)	実質的効果(主な効果の内容)	2015年度 (百万円)	2016年度 (百万円)	対前年度増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など	333	150	△182
費用削減	低公害車の導入による燃料費の削減など	12	15	3
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	3,879	4,083	203
合計		4,224	4,248	24

注 CO₂排出量算出について、電気事業者別排出係数を使用